

給与所得（退職手当等）に係る市町民税・県民税特別徴収税額の納期の特例に関する承認申請書  
 （令和 年 月 日 提出）

受付印	① 特別徴収義務者 給与支払者 （あて先） 市（町）長	法人番号	特別徴収義務者 ② 指定番号
		名称（氏名）及び 代表者の氏名・印 所在地（住所）	③ 担当者の 所属・氏名 ④ 電話番号

地方税法第321条の5の2（法第328条の5第3項において準用する場合を含む。）の規定による  
 ⑤ 給与所得・退職手当等に係る市（町）県民税特別徴収税額の納期の特例についての承認を申請します。

⑥ 特例の適用を受けようとする税額	令和 年 月 分（ 月 日納期限分）以降の特別徴収税額（給与所得・退職手当等）			
	年月	常時勤務者	臨時雇用者	臨時雇用者
⑦ 申請の日前6ヶ月間の給与の支払を受ける者の人数及び各月の給与支払金額（※提出する市町以外の者を含めて記入してください。）	年月	円 人	円 人	円 人
⑧ 現に市（町）税の滞納があり又は最近において著しい納付（入）遅延の事実がある場合において、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その理由の詳細	年月	円 人	円 人	円 人
⑨ 申請の日前1年以内に納期の特例の承認を取り消されたことがある場合には、その年月日	年月	円 人	円 人	円 人

※市町処理欄	処理区分	承認についての意見又は却下の理由				通知書発送
	承認	年 月 日	起案	年 月 日	年 月 日	年 月 日
却下	年 月 日	課長	係長	担当	年 月 日	年 月 日
		決	裁	欄		

（注）1. 申請書の書き方については裏面をご覧ください。  
 2. 常時10人未満でなくなった場合には遅滞なくその旨を届け出てください。